

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：プライム市場

証券コード：8732

2024年3月期 第1四半期

決算説明資料

2023年8月4日



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての

株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまといっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年8月4日現在において利用可能な情報に基づきなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

連結決算概要(累計)

総口座数	取引高	営業収益	経常利益
362,428 口座	2,597 億通貨単位	1,437 百万円	336 百万円
(前年同期末比 11,798口座 増 ▲)	(前年同期比 36.9% 減 ▼)	(前年同期比 3.4% 増 ▲)	(前年同期比 10.2% 増 ▲)

前期配当額

1株当たり

5.25 円の増配

	<前期>	<前々期>
中間配当	3.75円	3.75円
期末配当	9.00円	3.75円
年間配当	12.75円	7.50円

事業ハイライト

- ◆ FX業界初の試みとなる「米ドル/円」をはじめとした5通貨ペアでのスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を標準化
- ◆ 2023年5月29日より「米ドル/円」のスプレッド0.0銭(売買同値)適用の取引数量上限が5万通貨に大幅アップ



配当方針の変更

2023年3月15日に実施された取締役会にて配当性向の引き上げを決議

親会社株主に帰属する当期純利益の

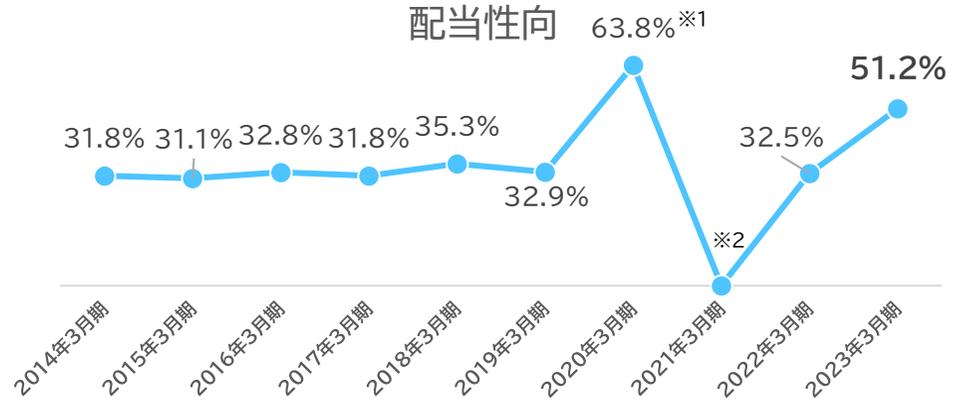
変更前 **30%** を目指す

変更後 **50%** を目指す

※1 M&Aで取得した子会社(2022年2月に清算終了)に関する費用を除外したEPSで配当額を決定したため

※2 2021年3月期はEPSがマイナスのため0で表記しております

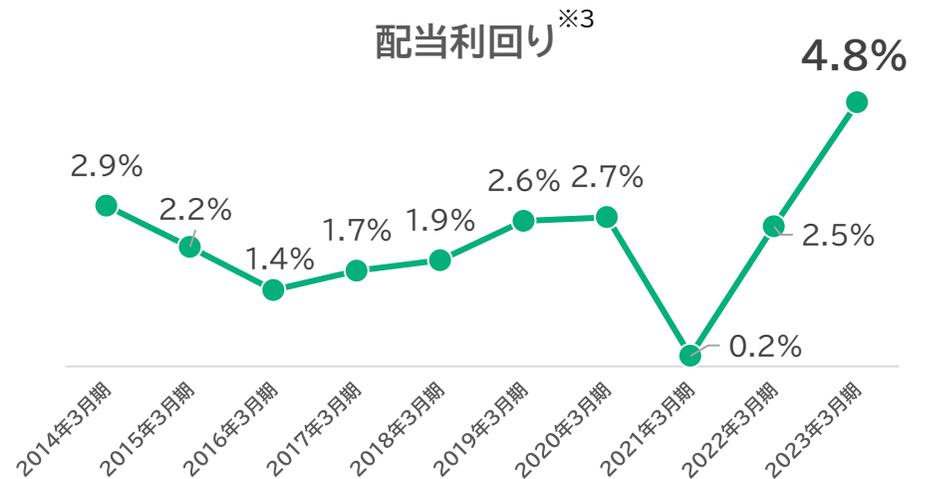
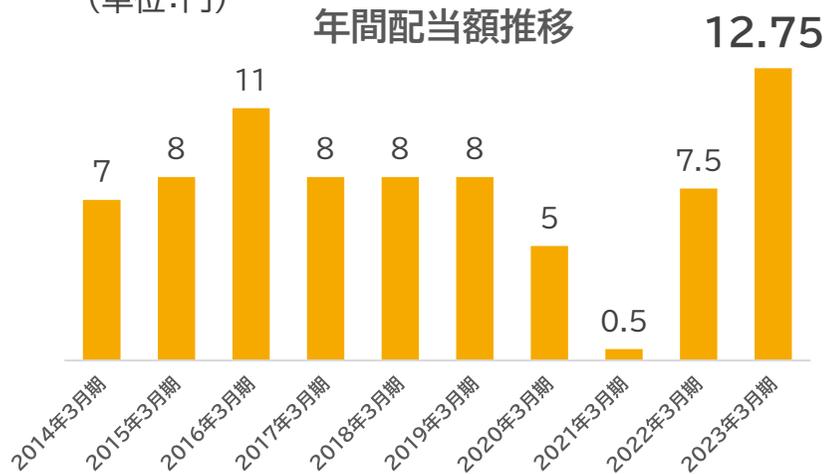
併せて期末配当の大幅増配を決定



期末配当は前期比**5.25円増の9.00円**に

⇒2023年3月期の年間配当は**12.75円**、この**10年**で最高の配当額

(単位:円)



※3 配当利回りは東京証券取引所における各期末の終値を用いて計算しております。

目次

I	連結決算の概況	P.6
II	当社の経営目標及び株主還元について	P.22
III	プライム市場の選択及び計画書取組進捗について	P.25
IV	営業ハイライト	P.30
V	参考資料	P.35

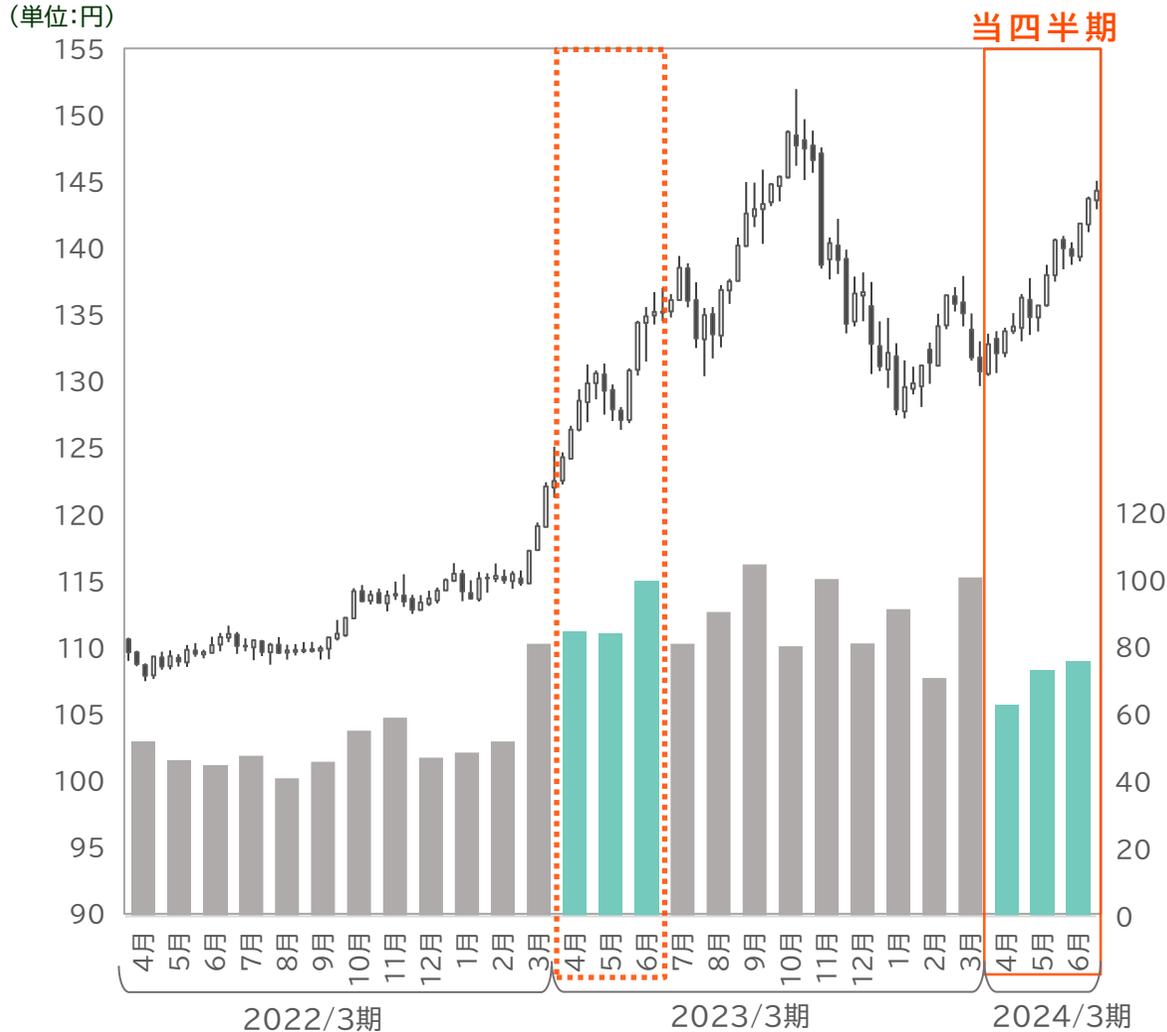
I. 連結決算の概況

-前年同期比-

市場の状況(前年同期比)2022年4月～6月 及び 2023年4月～6月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3				2024/3
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
USD/JPY	1.332	1.469	1.847	1.611	1.196

- ◆ 今期の米ドル／円相場は前年同期と同じくドル高の動き
⇒一方で、一日の平均値幅は前年同期よりも狭く、国内全体の外国為替取引高も減少

主な要因

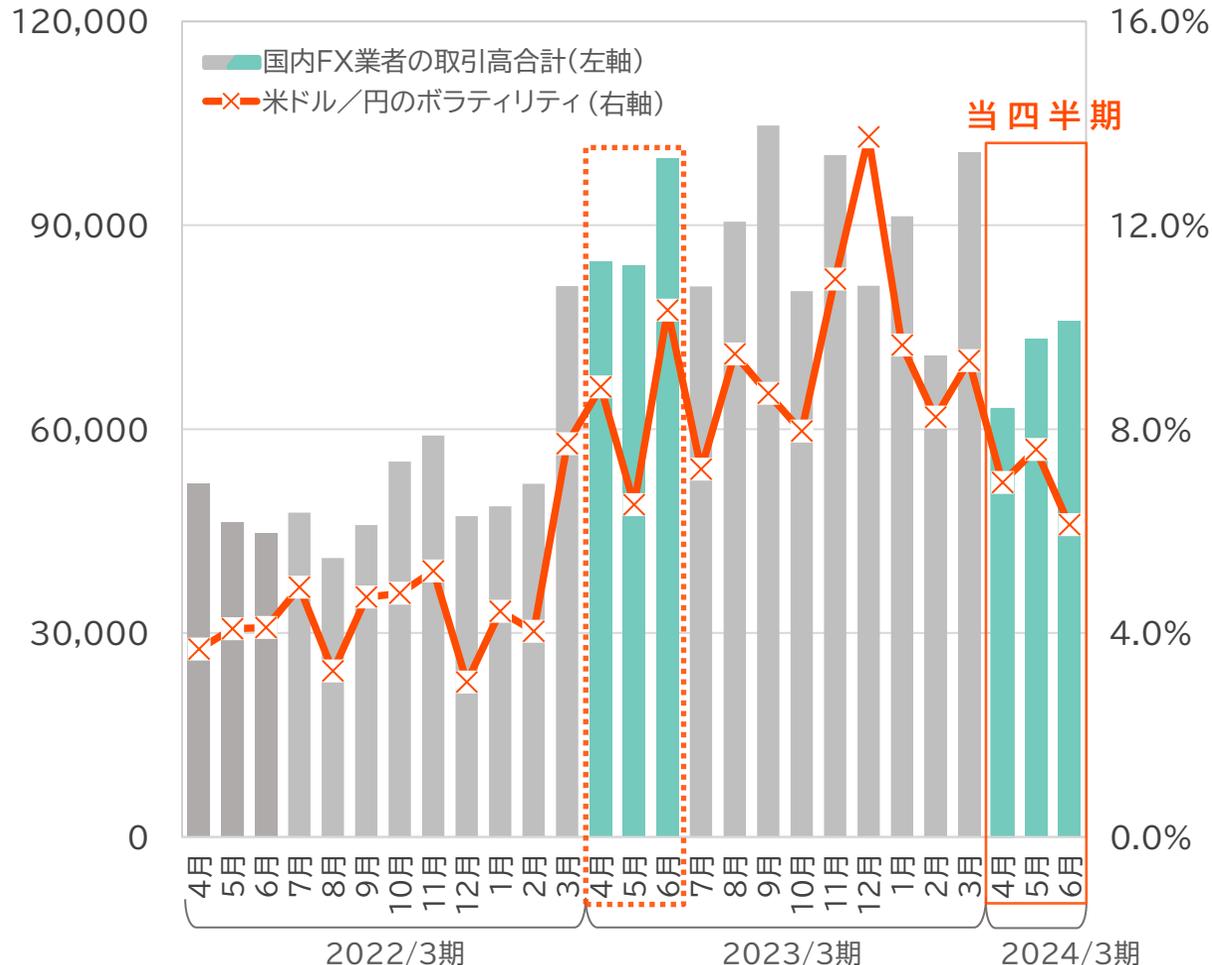
- ◆ 前年同期は米国経済指標の良好な結果が続いたこと、米国金利の上昇と日銀の金融緩和方針継続が相乗効果を起こしたため反動減

※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。

市場の状況(前年同期比)2022年4月～6月 及び 2023年4月～6月

国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



四半期平均ボラティリティ

	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
23/3 Q1	8.6%	9.4%	9.8%	12.4%	7.4%
24/3 Q1	6.9%	6.5%	6.8%	9.2%	5.5%

◆ 今期は前年同期と同じドル高の動きとなったものの、全体的なボラティリティは低下

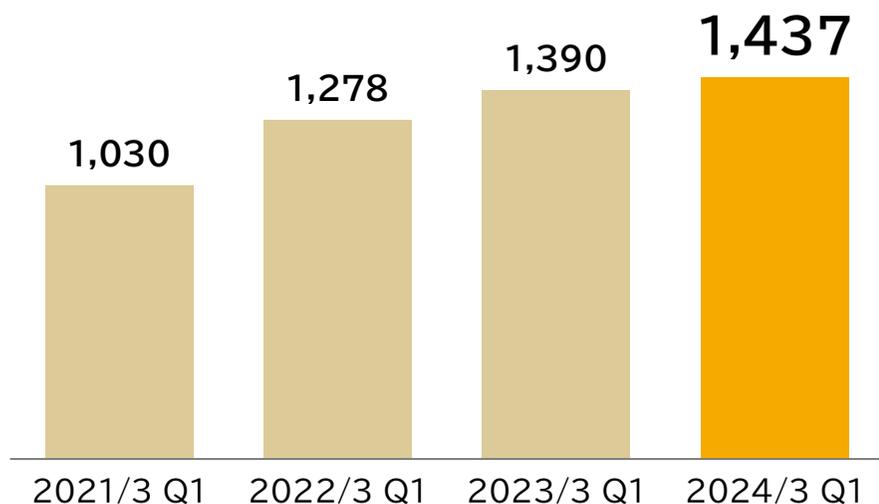
主な要因

◆ 前年同期はロシアによるウクライナ侵攻に関連した急激な相場変動
⇒ 今期は各国の金利や米国のインフレの進行などを示す指標により方向感のない値動きが続く

※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。

2024年3月期 第1四半期 (2023年 4月～2023年 6月) 連結業績(前年同期比)

営業収益 (単位:百万円)



営業収益

3.4% 増 (前年同期比46百万円増)

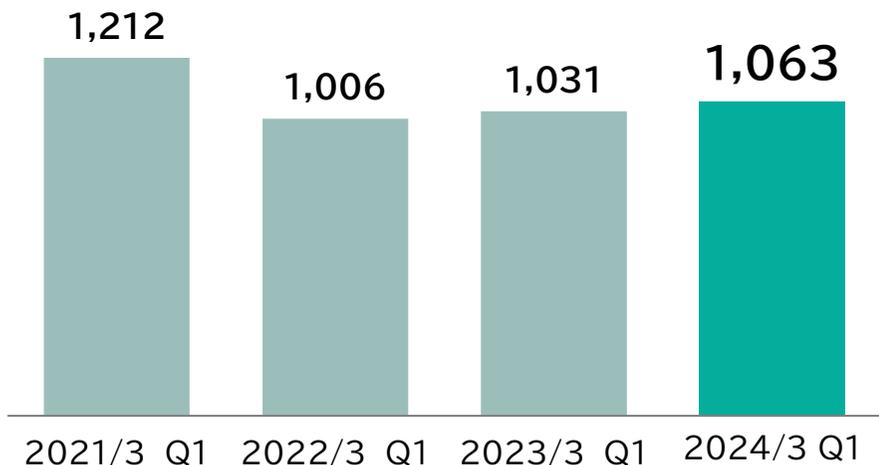
主な増減の要因

◎ トレーディング損益が約41百万円増加

◆ 積極的なスプレッド縮小施策の実施

パートナーズFXnanoでの業界初5通貨ペアでのスプレッド**0.0銭**(売買同値)の提示を始めとして、複数の主要取扱通貨ペアにて**業界最狭水準スプレッド**を提示する等

販売費及び一般管理 (単位:百万円)



販売費及び一般管理費

3.0% 増 (前年同期比31百万円増)

主な増減の要因

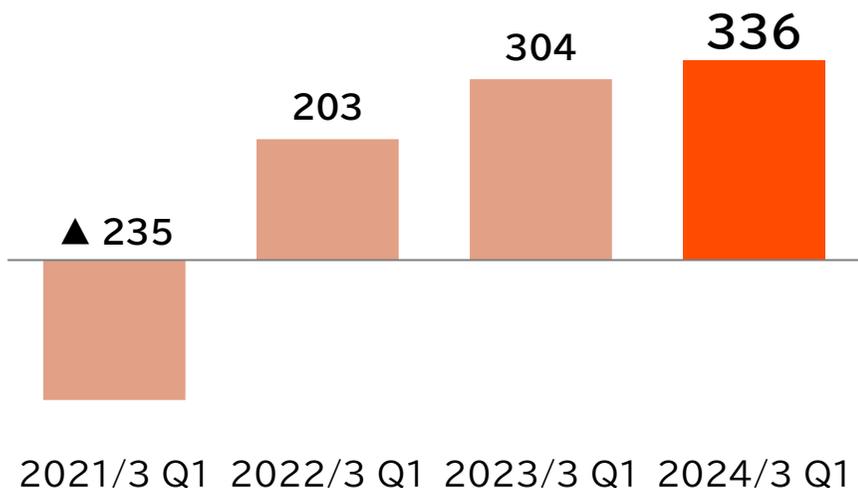
◆ 将来的なコストカットを目的とした基幹システム等のクラウド移行に係る器具備品費の増加

◆ 取引高に伴うカバー取引関連の支払手数料が減少

◆ 資金移動業撤退に伴う固定資産の減損を前四半期に実施したことにより減価償却費が減少

2024年3月期 第1四半期 (2023年 4月～2023年 6月) 連結業績(前年同期比)

経常利益 (単位:百万円)



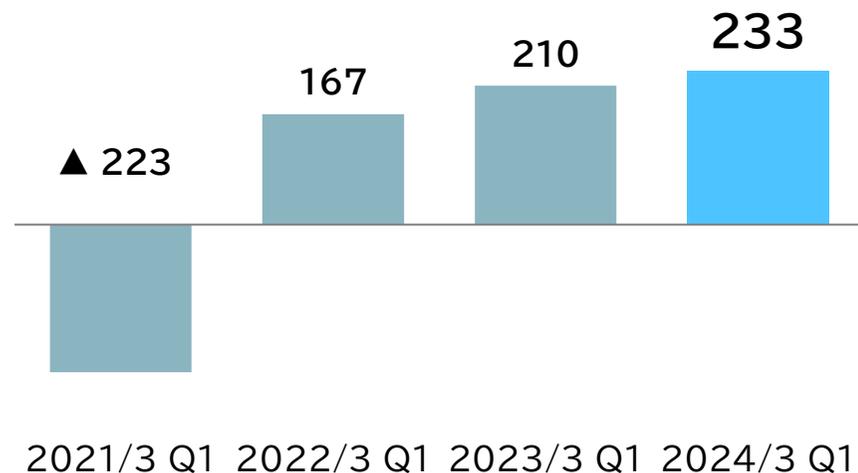
経常利益

10.2% 増 (前年同期比31百万円増)

主な増減の要因

- ◆ 営業収益が46百万円増加
- ◆ 金融費用が12百万円減少
- ◆ 販売費及び一般管理費が31百万円増加

親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

11.2% 増 (前年同期比23百万円増)

主な増減の要因

- ◆ 経常利益が31百万円増加
- ◆ 法人税等合計額 7百万円の増加

2024年3月期 第1四半期 (2023年 4月～2023年 6月) 連結業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	2023/3期 Q1	2024/3期 Q1	前年同期比	
	(2022年 4月～ 2022年 6月)	(2023年 4月～ 2023年 6月)	増減額	増減率
営業収益	1,390	1,437	+46	3.4%
受入手数料	8	9	+1	18.4%
トレーディング損益	1,344	1,385	+41	3.1%
金融収益	2	2	+0	34.4%
その他の売上高 [※]	36	39	+3	8.7%
金融費用	25	13	▲12	▲48.4%
売上原価	25	23	▲2	▲11.3%
純営業収益	1,338	1,401	+62	4.6%
販売費・一般管理費	1,031	1,063	+31	3.0%
営業利益	306	337	+30	10.0%
経常利益	304	336	+31	10.2%
税金等調整前四半期純利益	304	336	+31	10.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	210	233	+23	11.2%

※その他の売上高にはシステム関連売上高を含んでおります。

I. 連結決算の概況

-前四半期比-

総口座数

362,428 口座

(前四半期末比 2,791口座 増 ▲)

取引高

2,597 億通貨単位

(前四半期比 14.1% 減 ▼)

営業収益

1,437 百万円

(前四半期比 4.7% 減 ▼)

経常利益

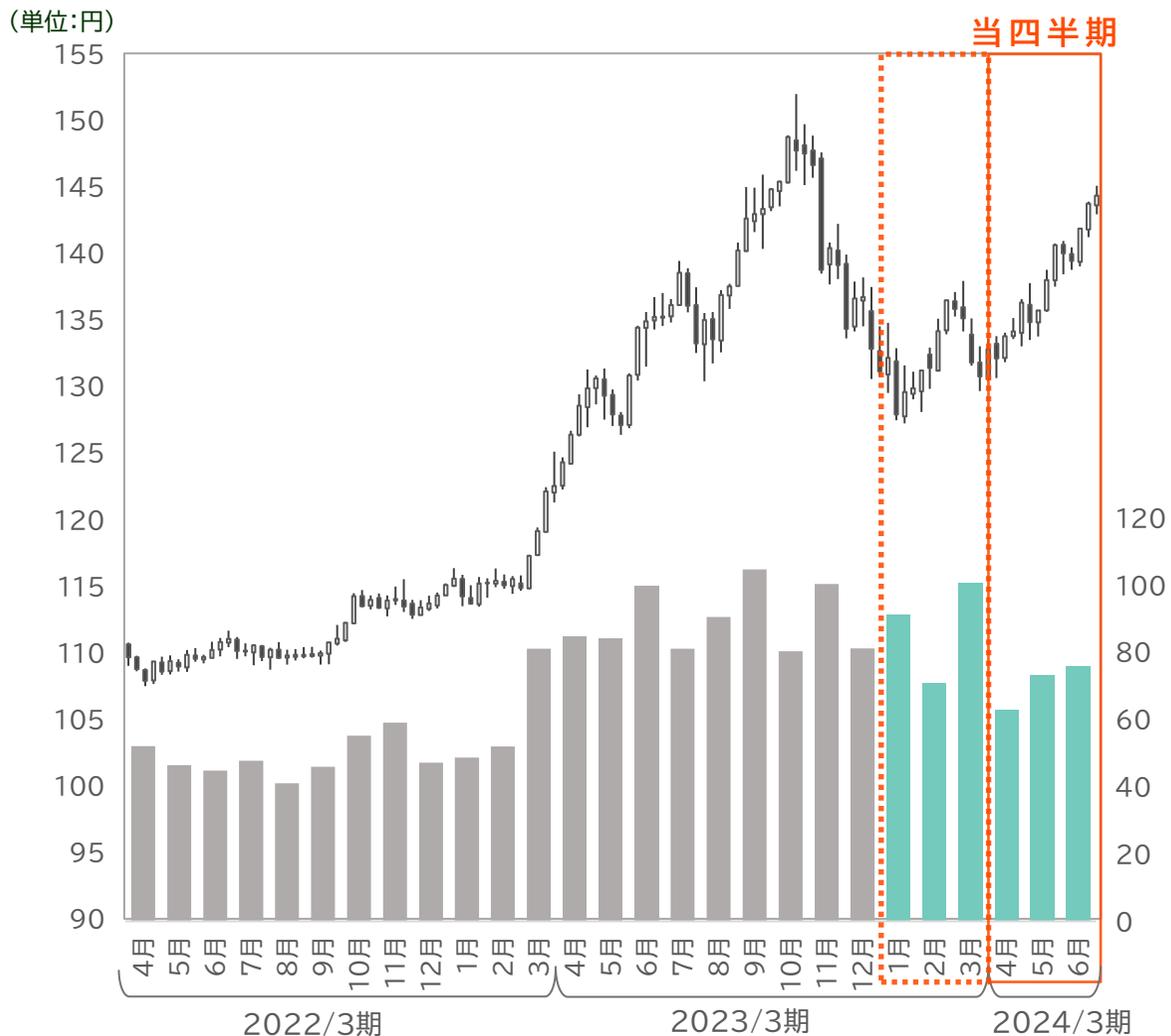
336 百万円

(前四半期比 7.8% 増 ▲)

市場の状況(前四半期比) 2023年1月～3月及び2023年4月～6月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3			2024/3	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
USD/JPY	1.332	1.469	1.847	1.611	1.196

- ◆ 全体的にドル高方向への推移
⇒2022年11月以来の高値である145円台前半まで到達
⇒一方で一日の平均値幅は縮小

要因

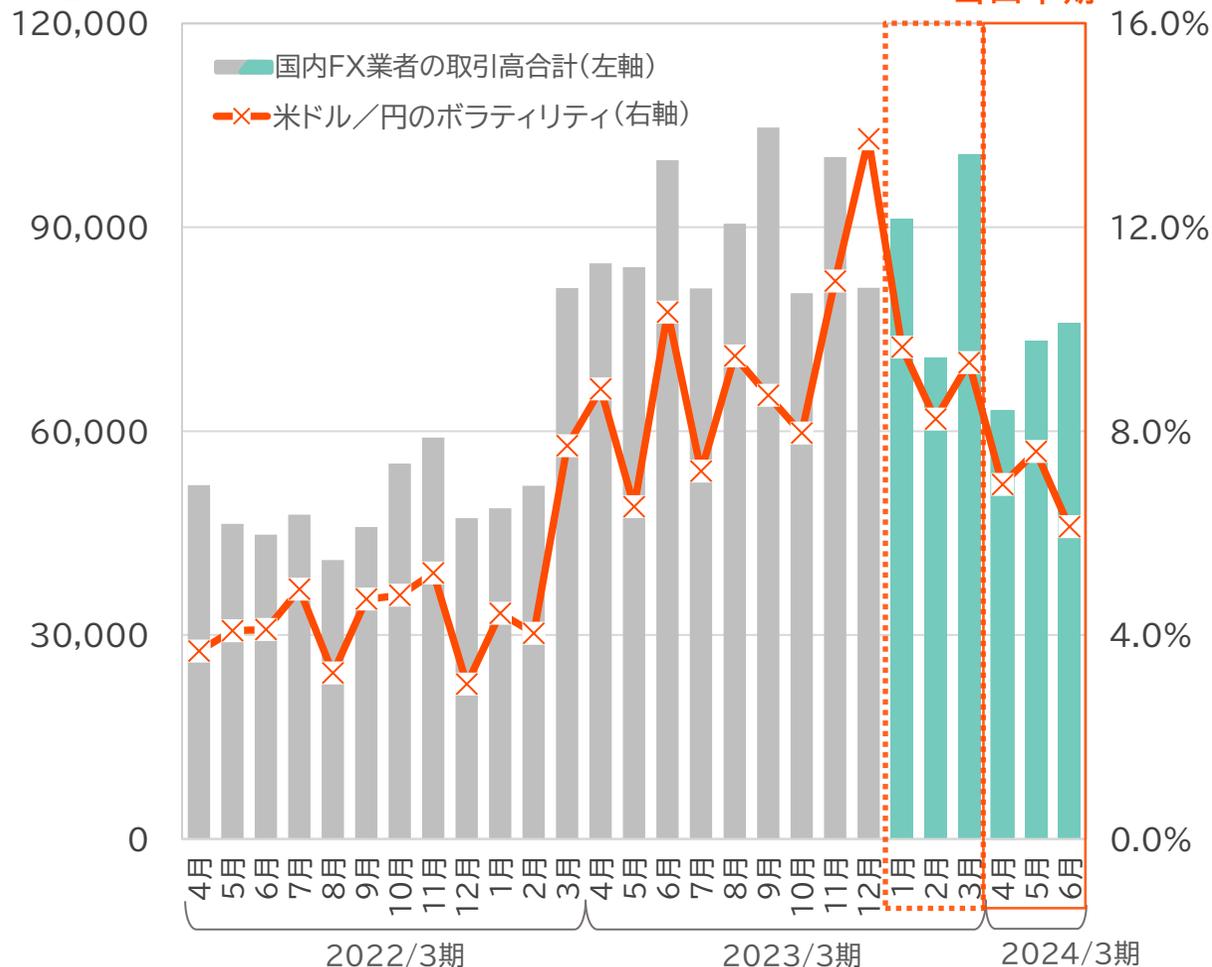
- ◆ FRBの追加利上げの予想、日銀の金融緩和政策維持の方針等が今期のドル高基調に繋がる
- ◆ 前四半期は米国銀行破綻等の影響で市場流動性が上昇したことから反動減

※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。

市場の状況(前四半期比) 2023年1月～3月及び2023年4月～6月

国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



四半期平均ボラティリティ

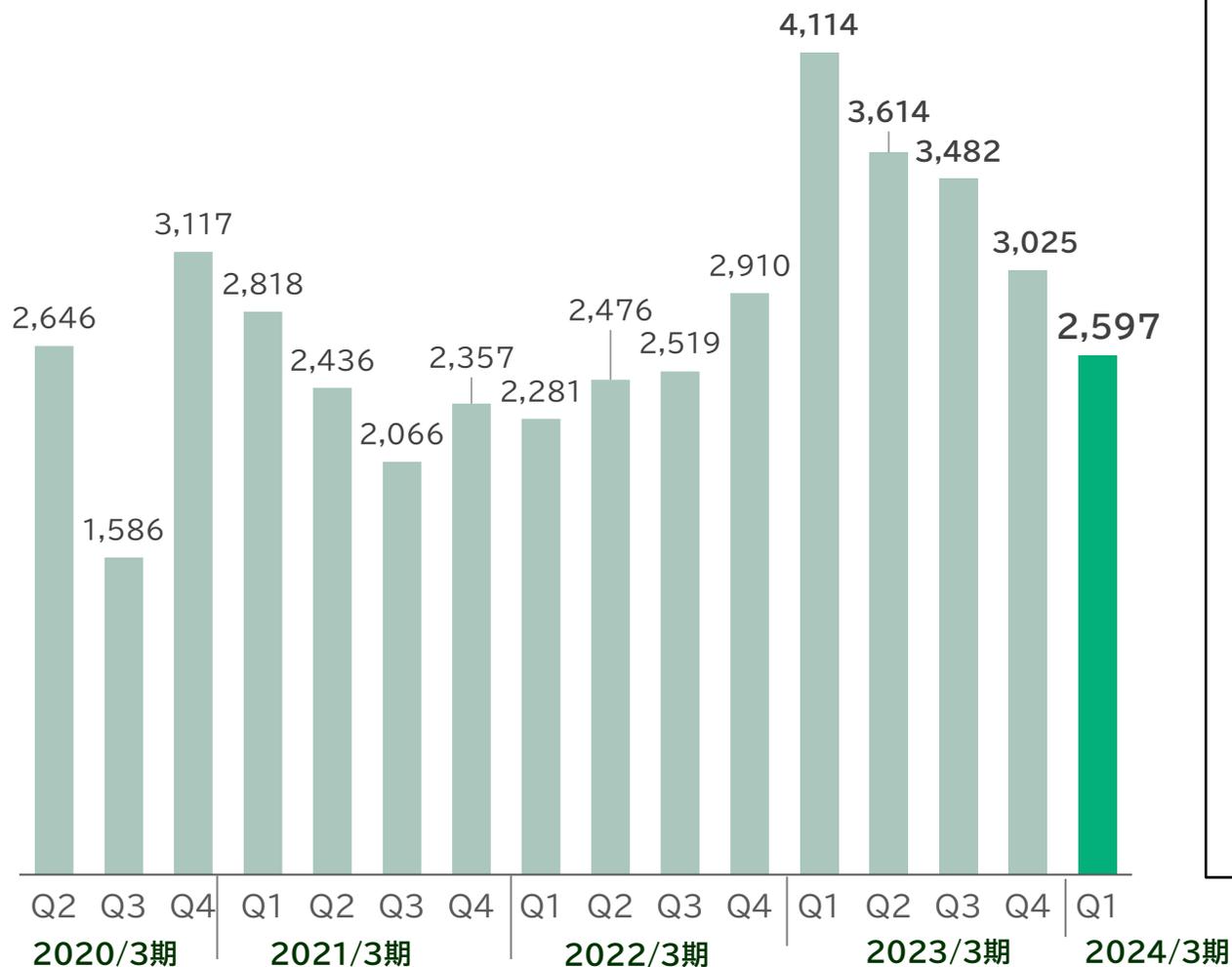
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
23/3 Q4	9.1%	9.2%	9.4%	9.1%	7.0%
24/3 Q1	6.9%	6.5%	6.8%	9.2%	5.5%

- ◆ 全体的にドル高で相場が推移
⇒一方で上下方向感のない値動きが多く前四半期よりもボラティリティは低下
- ◆ 国内FX市場の取引高は前四半期比で減少したものの、ドル高の動きにより、取引高はふたたび増加基調になりつつある

※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。



外国為替取引高 (単位:億通貨単位)



外国為替取引高

⇒前四半期比**14.1%減少**
(前四半期比**428億通貨単位 減**)

◆ 主な要因

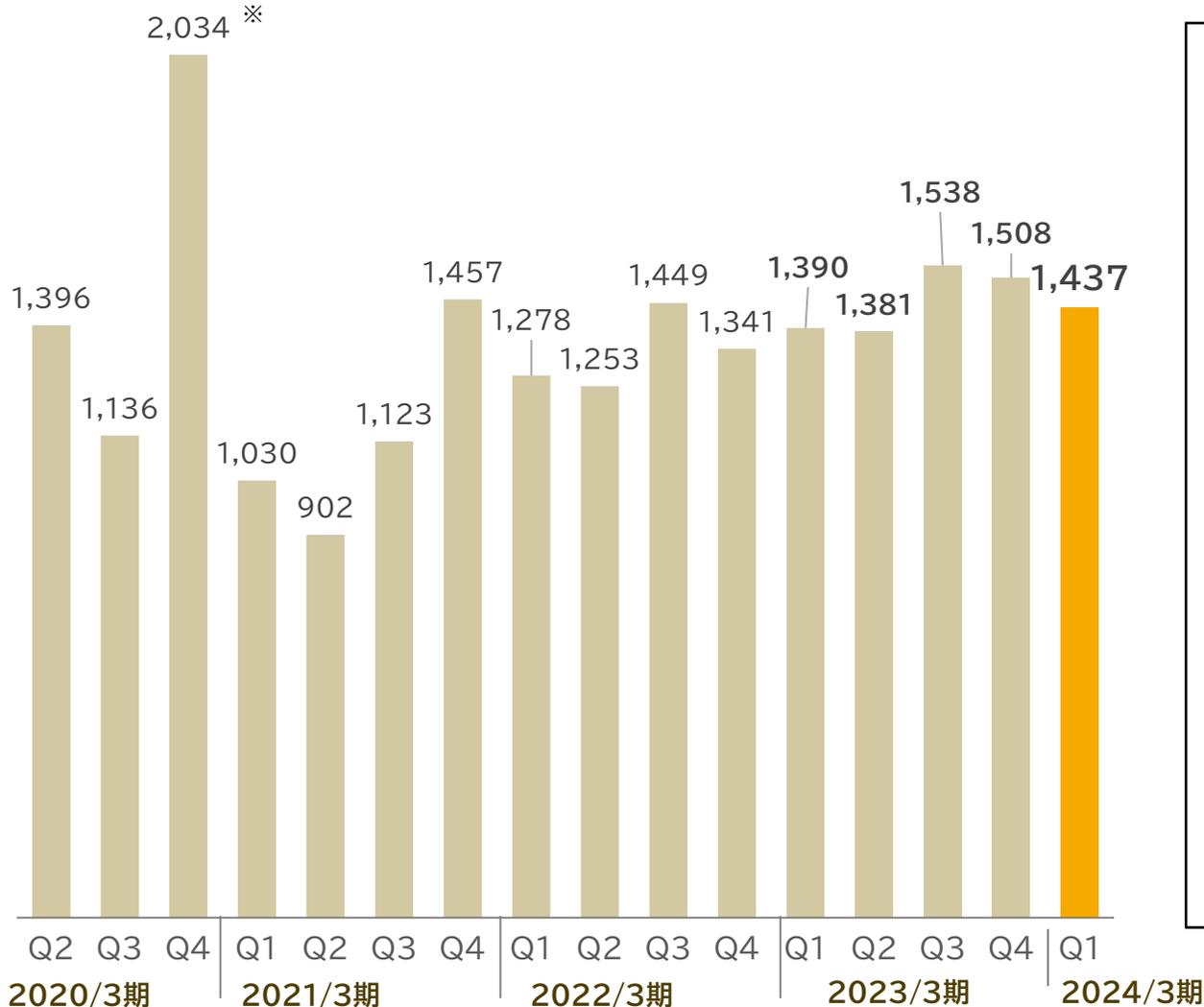
米ドル/円を始めとする当社の
主要取扱通貨ペアのボラティリ
ティ低下

◆ 一方で、ドル高の動きにより月
次ベースでの外国為替取引高は
上昇傾向

(ご参照 P.37)



営業収益 (単位:百万円)



営業収益

⇒前四半期比**4.7%減少**
 (前四半期比**71百万円減**)

◆ 主な要因

トレーディング損益の減少

⇒ 当社の主要取扱通貨ペアである米ドル/円のボラティリティ低下等の市場的な要因

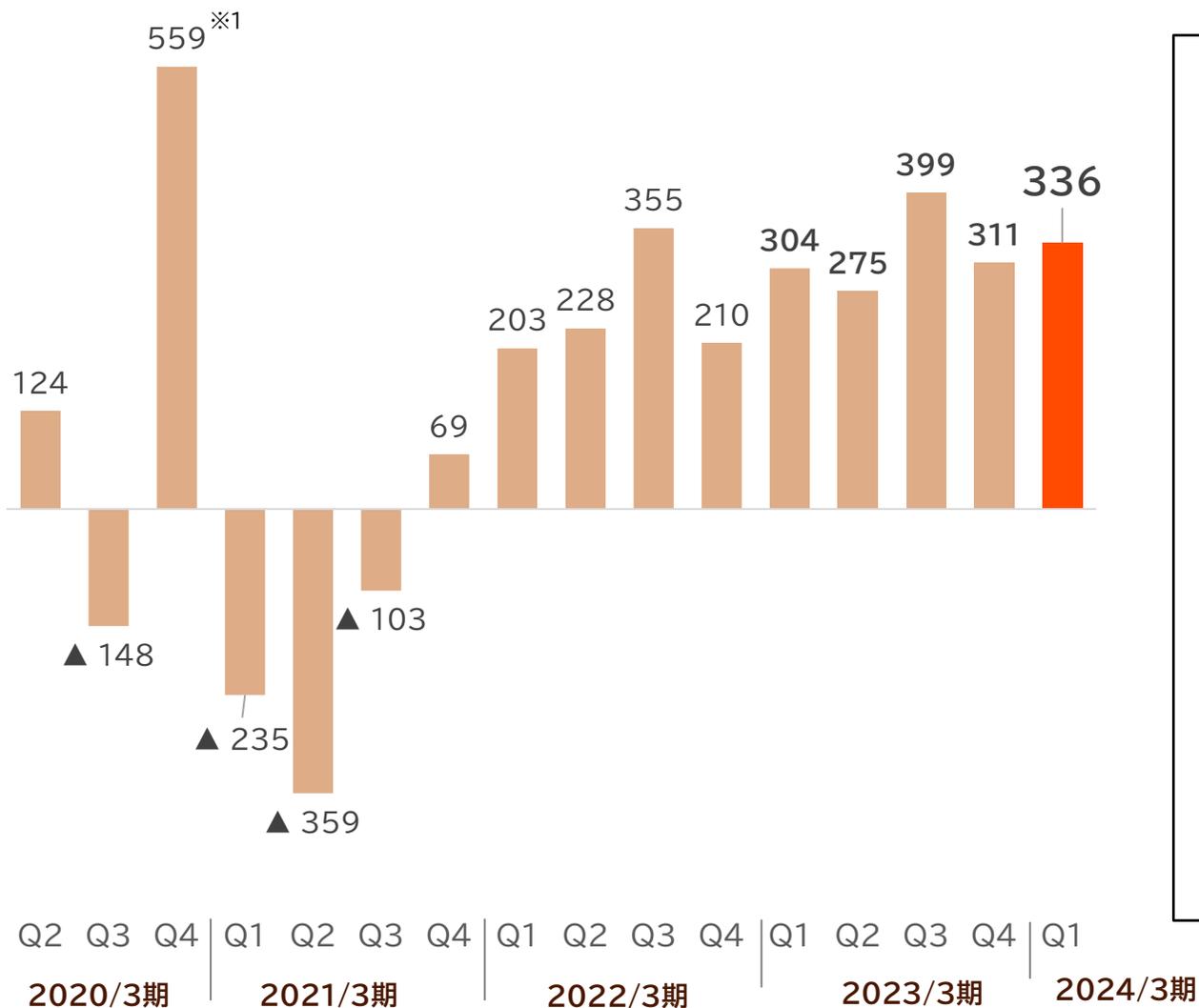
◆ 当四半期は「米ドル/円」のスプレッド0.0銭(売買同値)の適用取引数量上限を大幅にアップするなどの営業施策を実施

(ご参照 P.32)



四半期連結業績推移

経常利益 (単位:百万円)



経常利益

⇒前四半期比**7.8%**増加
(前四半期比**24**百万円 増)

◆ 主な要因

- 市場的な要因等により営業収益が前四半期**4.7%**減少
- 営業費用^{※2}が前四半期比**7.7%**減少
 - ⇒カバー取引に係る費用の減少
 - ⇒資金移動業からの撤退に伴う固定資産の減損による減価償却費等の減少等

※1 2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラタイルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円を超えました。

※2 営業費用は売上原価、金融費用、販売費・一般管理費の合計です。



四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2022/3期				2023/3期				2024/3期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
	(4月~6月)	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)	(4月~6月)	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)	(4月~6月)
営業収益	1,278	1,253	1,449	1,341	1,390	1,381	1,538	1,508	1,437
受入手数料	9	11	9	8	8	9	10	8	9
トレーディング損益	1,211	1,193	1,397	1,258	1,344	1,305	1,463	1,456	1,385
金融収益	1	1	1	0	2	5	10	9	2
その他の売上高 ※	56	47	40	74	36	61	54	33	39
金融費用	26	25	23	69	25	22	22	67	13
売上原価	42	32	25	48	25	35	34	17	23
純営業収益	1,210	1,195	1,400	1,224	1,338	1,323	1,481	1,423	1,401
販売費・一般管理費	1,006	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063
営業利益	203	197	347	207	306	280	402	317	337
経常利益	203	228	355	210	304	275	399	311	336
特別利益	24	2	4	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	1	1	8	—	—	—	145	—
税金等調整前四半期純利益	227	229	357	202	304	275	399	166	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	199	234	134	210	189	276	117	233

※その他の売上高にはシステム関連売上高を含んでおります。



四半期連結販管費推移(販管費内訳及び主要費目の推移)

主な増減要因 < 2024年 3月期 第1四半期 (2023年4月~6月) と 2023年 3月期 第4四半期 (2023年1月~3月) の比較 >

- 取引関係費 (減少): カバー取引に係る費用及び広告宣伝費がいずれも減少
- 内 広告宣伝費 (減少): 広告宣伝費の費用対効果の上昇及び子会社の広告宣伝費の科目見直しにより減少
- 事務費 (増加): 配当金支払に係る事務手数料の増加及びIR活動への注力による費用の増加
- 減価償却費 (減少): 2023年3月末に資金移動業からの撤退に伴う固定資産の減損を行ったため

(単位:百万円)

	2022/3期				2023/3期				2024/3期	前四半期対比増減	
	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	増減額	増減率
取引関係費	317	289	298	274	297	282	303	324	294	▲29	▲9.0%
人件費	207	200	216	214	193	216	213	212	210	▲2	▲1.1%
不動産関係費※	142	132	145	154	149	178	186	186	181	▲5	▲2.8%
事務費	191	209	228	209	226	210	216	214	224	+10	+4.9%
減価償却費	135	137	134	126	119	119	120	120	106	▲13	▲11.5%
租税公課	22	25	21	23	23	24	27	26	26	▲0	▲1.7%
貸倒引当金繰入れ	▲26	▲6	▲1	▲1	▲0	▲1	▲1	▲1	▲0	+0	▲14.0%
その他	17	8	9	13	23	12	11	22	19	▲2	▲12.4%
販売費・一般管理費計	1,006	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063	▲43	▲3.9%
(主要な費目)											
広告宣伝費 (取引関係費に含まれる)	148	123	142	118	118	110	117	162	127	▲35	▲21.7%

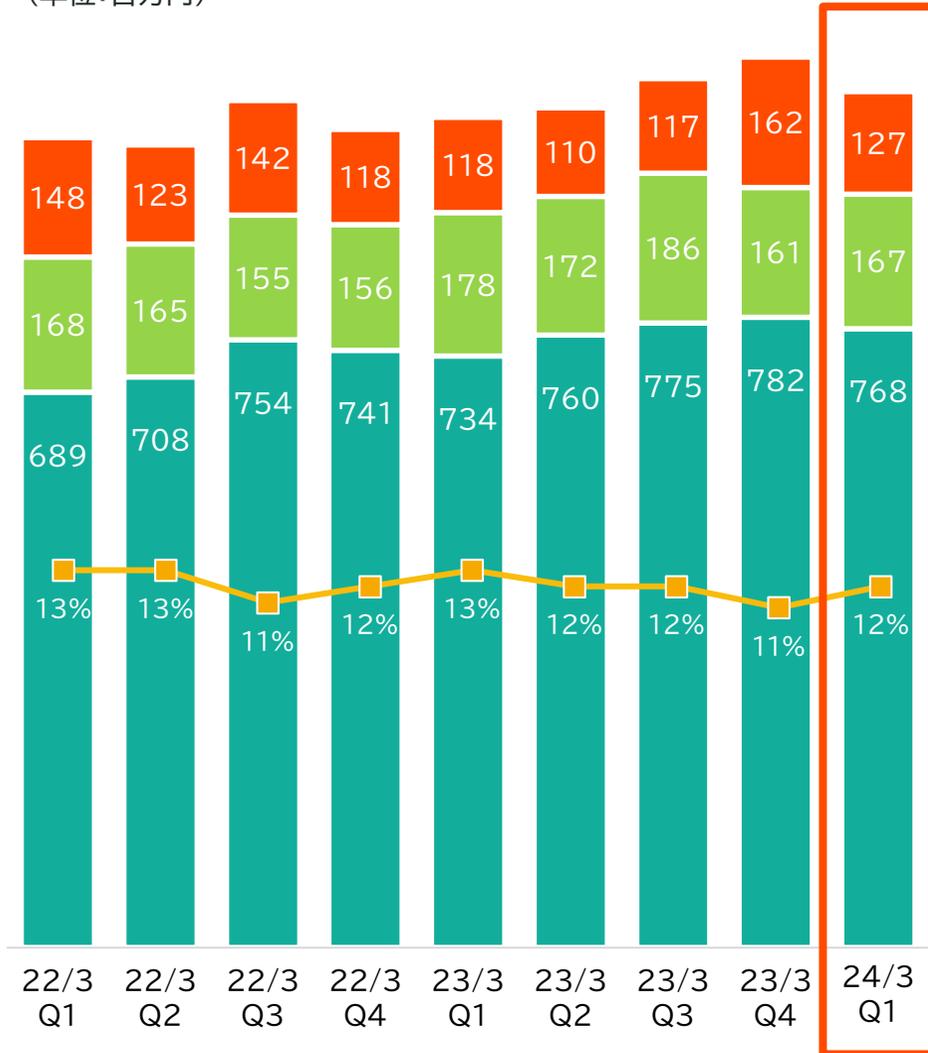
※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。



四半期連結固定費、変動費推移と今後の動向

全社的なコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進
⇒さらなる筋肉質な会社へと変貌する取り組みを継続

(単位:百万円)



マーケティングコスト

広告宣伝費

⇒ 2024/3期Q2は2024/3期Q1と同水準を見込む
(新規顧客獲得に注力、企業認知度向上を図る施策を継続するため)

マーケティングコスト以外の変動費

広告宣伝費以外の取引関係費

⇒ 営業収益と一定程度の相関関係
(2024/3期 Q2はマネパカード関連費用24百万円の減少を見込む)

マーケティングコスト以外の変動費の営業収益に対する割合 (%)

⇒ 2024/3期 Q2は概ね12%~13%程度の水準を見込む
(取引高当たり収益率等、様々な要因により変動)

基礎固定費

変動費以外の販売費・一般管理費

⇒ 2024/3期 Q2はマネパカード関連費用6百万円の減少を見込む

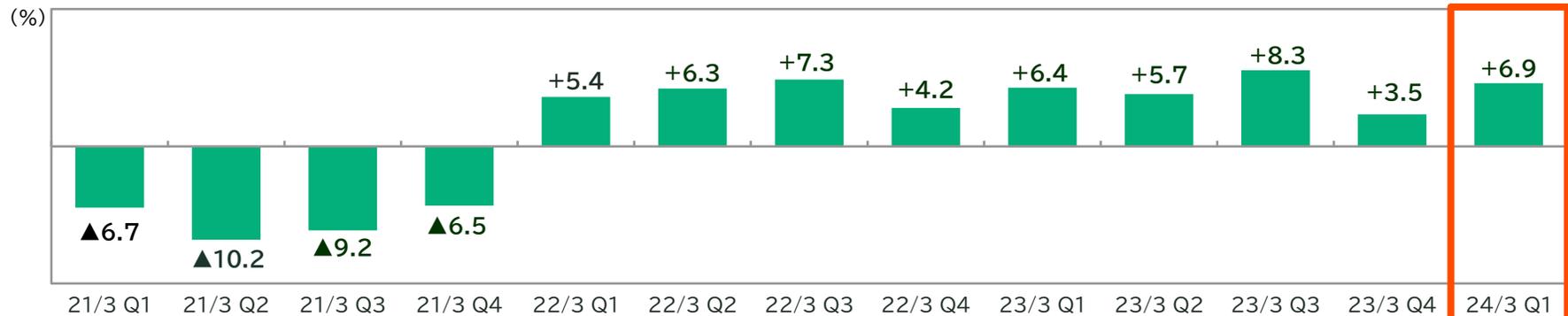
II. 当社の経営目標 及び株主還元について



当社の経営目標:ROE及び営業収益経常利益率の向上

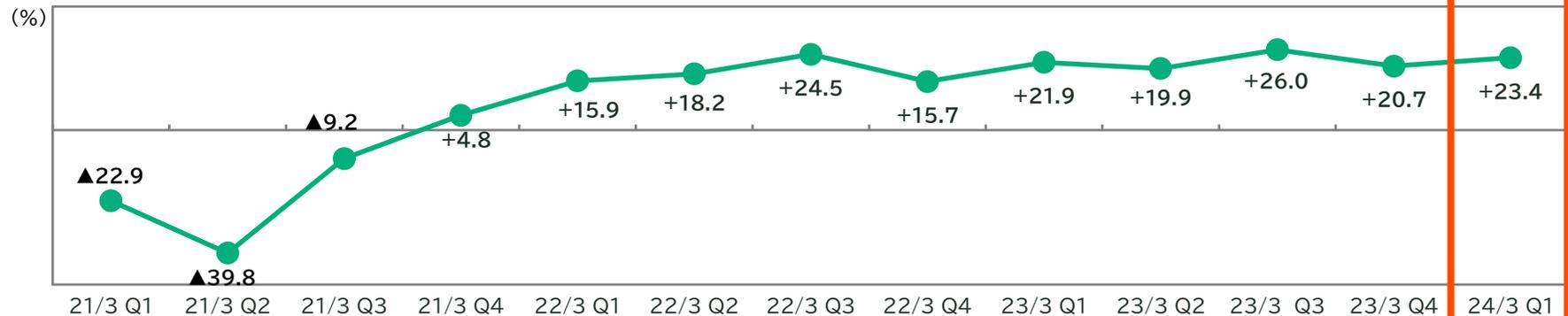
- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

自己資本利益率(ROE)



(注)四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (親会社株主に帰属する四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

営業収益経常利益率





配当方針

配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

50% を 目 途[※]

※配当は、配当性向の目途を50%としつつも財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定

配当機会

中間及び期末 (年2回)

		2023年3月期				2024年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	上段:3ヶ月 下段:累計	210	189	276	117	233	—	—	—
		210	399	675	793	233	—	—	—
配当金の総額(百万円)		122		293		未定		未定	
期末発行済 株式総数(株)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		— —	
1株当たり 配当金	中間・期末	3.75円		9.00円		未定		未定	
	年間	12.75円				未定			

Ⅲ. プライム市場の選択 及び計画書取組進捗について

上場維持基準の適合状況 及び 基本方針

2022年4月に行われた市場区分の見直しに関して、2021年12月に**プライム市場を選択**する申請書を提出しました。

ただし、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準への適合状況については、流通株式時価総額のみ基準を充たしていない旨の判定を受けております。

基準 / 市場	プライム市場	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	57.4億円

(注)2023年6月16日付当社宛「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」より引用

上場維持基準を充たすために必要と想定される計画期間を、**2026年3月期末まで**としております。そのため、以下の数値目標を設定し、各種取組を着実に実行してまいります。

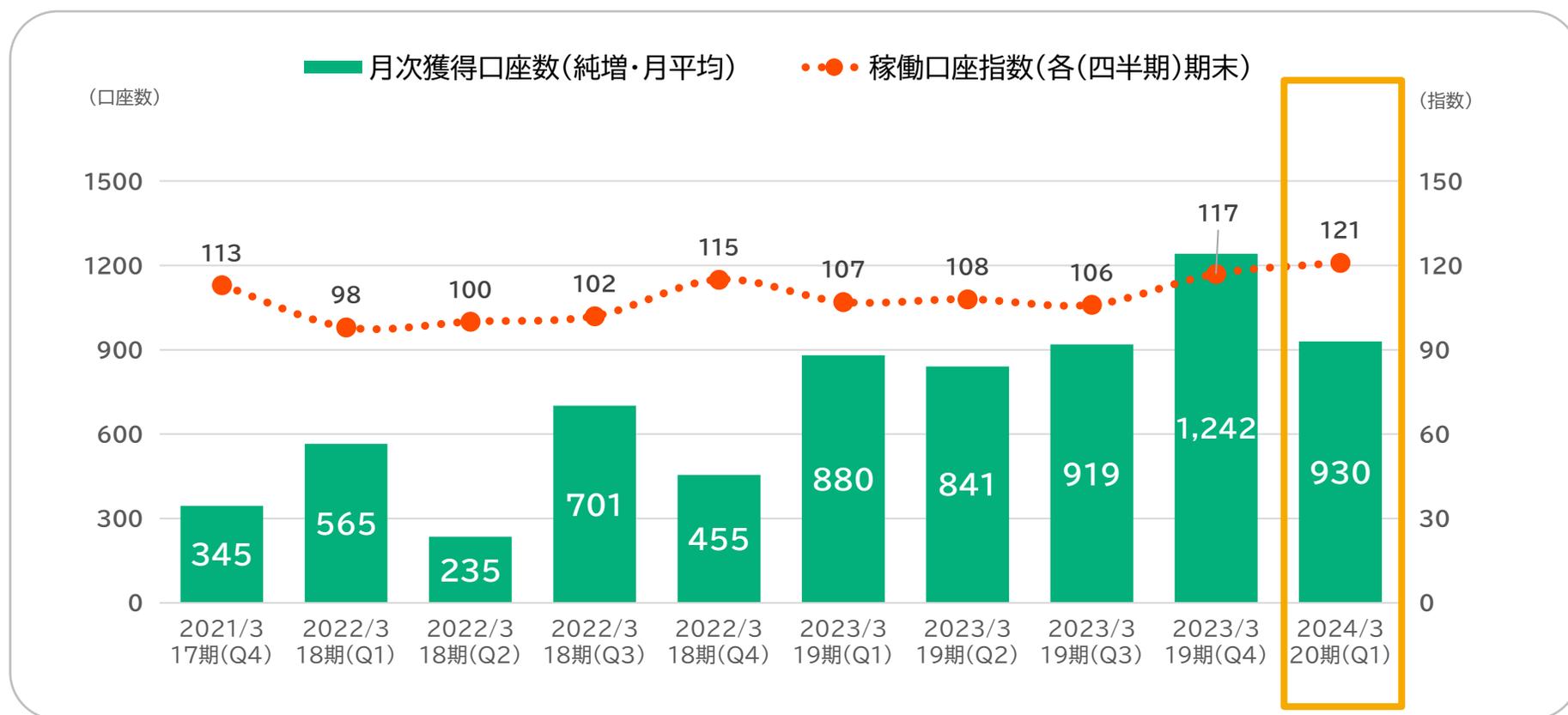
数値目標 / 年度	2026年3月期	(ご参考)
		2024年3月期 第1四半期(実績)
ROE	8%以上	6.9%※
営業収益経常利益率	20%	23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	233百万円
EPS	42.95円	7.33円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を年換算して算出しております。

主な各種取組の進捗状況

達成目標 < 2026年3月期中 >

- ◆ 月次の新規獲得口座数 **2,000**件以上(月次獲得口座数(純増ベース))
- ◆ 稼働口座数の増加 (2021年9月を100とした指数で**180**以上)



■ 主な各種取組の進捗状況

- 既に達成した課題
- ▲ 進行中の課題

課題		取組	期日	進捗
業績の向上	●	暗号資産CFDにかかるサービス開始	2021年12月6日	サービス開始
		現状のBTC、ETH、LTC、BCH/円に加え、さらなる銘柄の追加通貨を検討	2023年3月期中	検討中
	▲	将来のコスト削減に向けたシステム投資(クラウド移行等)	2023年3月期以降を予定	進行中
コーポレートガバナンスの充実	●	スマホアプリのリニューアル	2022年3月期中	2023年3月18日に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース
	●	投資家向け決算説明会等の充実	2022年3月期末以降、コロナ禍の状況を見つつ再開	2022年5月より再開
	●	英文開示資料の拡充	2022年6月より 定時株主総会狭義の招集通知を英訳	第18回定時株主総会招集通知の英訳を実施
	●	取締役会の諮問機関として「指名、報酬委員会」を設置	2022年3月期中	2022年2月15日設置
	●	投資家に対する情報開示の充実、IRサイトのリニューアル	2022年3月期中	2023年5月に日本語版IRサイトのリニューアルを実施
	●	バーチャル併用(参加型)の株主総会の実施	2022年3月期にかかる 定時株主総会より実施予定	2022年6月開催の第18回定時株主総会にて実施

コーポレートガバナンス充実への取り組み

第19回定時株主総会にて初の女性執行取締役が誕生し、全国放送のTVでも大きく取り上げられました。新任取締役の就任によって取締役の多様性が強化される形となり、さらなるコーポレートガバナンスの充実を図っています。

当社取締役一覧

氏名	役職名
福島秀治	代表取締役社長、指名報酬委員
白水克紀	取締役CIO兼IT管理部長
<新任>宇留野真澄	取締役CFO兼経営管理部長兼人事部長
<新任>梶川理恵	取締役CMO
佐藤直広	取締役CCO兼法務コンプライアンス部長
古河久人	独立社外取締役
高井裕之	独立社外取締役
百瀬茂	監査等委員(常勤)、独立社外取締役、指名報酬委員
根本博史	監査等委員、独立社外取締役、指名報酬委員
川東憲治	監査等委員、独立社外取締役
松本英昭	監査等委員、独立社外取締役

IV. 営業ハイライト



経験者向け高機能FX商品 パートナーズFX

- ◆ 1回あたり1万通貨から最大100万通貨(または200万通貨)までの大きな数量での取引が可能
- ◆ 1日のお取引数量の制限無し
- ◆ スリッページなし=100%の約定力
- ◆ カスタマイズ可能なリッチクライアントツールをはじめ、複数の取引ツールをご用意



初心者向けFX商品 パートナーズFX nano

- ◆ 1回あたり100通貨からの少額取引が可能。
- ◆ 証拠金100円未満で取引可能な通貨ペアあり
- ◆ 初心者にもやさしい・わかりやすい取引ツールをご用意

営業ハイライト② 業界唯一「米ドル/円」など人気5通貨ペアの 原則24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」の標準化！

◇ 「0.0銭(売買同値)」5通貨ペア提示の歩み

2021年 5月 「米ドル/円」時間限定(18:00~21:00)でスプレッド
「0.0銭(売買同値)」キャンペーン※を開始



2021年 7月 「米ドル/円」24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」
キャンペーン※を開始



2022年 1月 「米ドル/円」24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」提
示※を標準化



2022年 4月 「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」、「メキシコ
ペソ/円」で新たに24時間スプレッド「0.0銭(売買同
値)」提示キャンペーン※を開始



2022年 11月 「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/
円」、「メキシコペソ/円」で5通貨ペアでの24時間スプ
レッド「0.0銭(売買同値)」提示※を標準化



2023年 5月 「米ドル/円」スプレッド「0.0銭(売買同値)」適用の
取引数量上限を最大5万通貨に大幅アップする
キャンペーンを開始

業界最狭スプレッドが11月16日から標準化！

nano (メンテナンス時間除く)
人気5通貨ペア24時間

0.0 銭

原則固定 (例外あり)

- 米ドル/円 (1万通貨まで)
- ユーロ/円 (1万通貨まで)
- 豪ドル/円 (1万通貨まで)
- ポンド/円 (5,000通貨まで)
- メキシコペソ/円 (3万通貨まで)

※記載の数量を超えるご注文は適用時間・スプレッドが異なります

nano スプレッドキャンペーン 5月29日~7月31日

米ドル/円 スプレッド 0.0 銭 適用の取引数量上限が

大幅アップ!!

1万通貨 → 5万通貨に

※原則固定 (例外あり)

※ 1回あたりの取引数量は限定



営業ハイライト③「米ドル／円」スプレッド0.2銭ほか、16通貨ペアで業界最狭水準スプレッドを提示！

- ◆ 「米ドル／円」スプレッド0.2銭の提示を「9:00～27:00」の**18時間**まで拡大

2022年に最もボラティリティが高く、注目を集めた「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を「17:00～27:00」の計10時間から「9:00～27:00」の**18時間**に拡大

- ◆ 人気通貨ペア「メキシコペソ／円」でもスプレッド0.1銭の提示を「14:00～27:00」の13時間に拡大

- ◆ 主要通貨「豪ドル／円」、「ユーロ／円」、「ポンド／円」など16通貨ペアでも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

- ◆ 以上の取り組みが評価され、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営している、『MINKABU FX会社年間ランキング』「スプレッド」の項目において、2年連続で年間第1位を獲得



営業ハイライト④ -スプレッド縮小施策以外の当社取組-

◆ 顧客向けキャンペーンの拡充

- ◆ 指値約定に対する最大100万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ ユーロ、ポンド、豪ドルに係る通貨ペアを対象にした最大200万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ 取引1回で参加可能なデジタルギフトキャンペーンの実施

その他多数



◆ 2023年3月に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース

- ◆ 従来別々であったパートナーズFX／パートナーズFXnanoを1つのアプリで切り替え可能に
- ◆ テンドラインの描画・プッシュ通知機能などが使用可能に
- ◆ お客様の利便性、取引環境の向上を図る



V. 參考資料



Money Partners Group グループ概要

株式会社 マネーパートナーズグループ

- | | | | |
|-------|------------------------------------|-------|--------------------------|
| 2005年 | …外国為替取引業を開始 | 2012年 | …東証2部へ上場 |
| 2007年 | …旧 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場 | 2013年 | …東証1部へ指定変更（FX主軸の会社初） |
| | | 2022年 | …東証プライム市場に移行（FX主軸の会社で唯一） |

(2023年3月31日時点)

代表者	代表取締役社長 福島 秀治
連結子会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ } 完全子会社
主な事業内容	マネーパートナーズ ・外国為替証拠金取引（FX） ・CFD取引（金、銀、暗号資産） ・証券取引 マネーパートナーズソリューションズ ・システム開発業務 ・システム保守業務 ・システム運用業務
資本金	20億円
営業収益（連結）	58億円
純資産（連結）	135億円
従業員数（連結）	90人
上場市場	東証プライム（証券コード：8732）
発行済み株式総数	33,801,900株
株主数	11,543人
事業年度	4月1日より翌年3月31日まで

月次連結業績指標推移

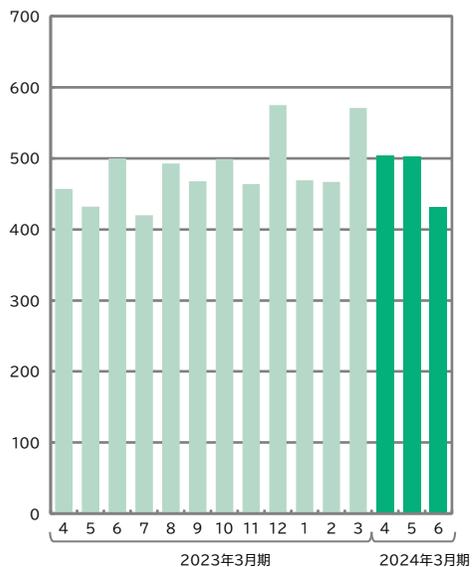
■ 月次連結営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2023年3月期												2024年3月期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
営業収益(百万円)	457	432	500	420	493	468	499	464	575	469	467	571	503	502	431
外国為替取引高 (百万通貨単位)	130,806	139,280	141,401	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183	72,285	85,026	102,447
顧客口座数(口座)	348,893	349,810	350,630	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637	360,441	361,481	362,428
顧客預り証拠金(百万円)	56,841	56,680	57,597	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650	52,386	52,333	49,506

(注) 1. 「外国為替取引高」及び「顧客預り証拠金」には2011年8月より開始したCFD-Metals(差金決済取引)に関する数値を含めております。
 2. 2022年3月より、暗号資産CFD取引(差金決済取引)における預り証拠金及び取引高(売買代金を米ドルに換算)はそれぞれ「顧客預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。

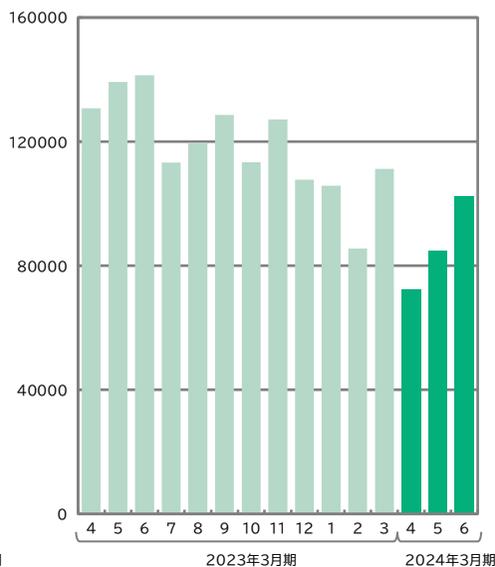
【営業収益】

(単位:百万円)



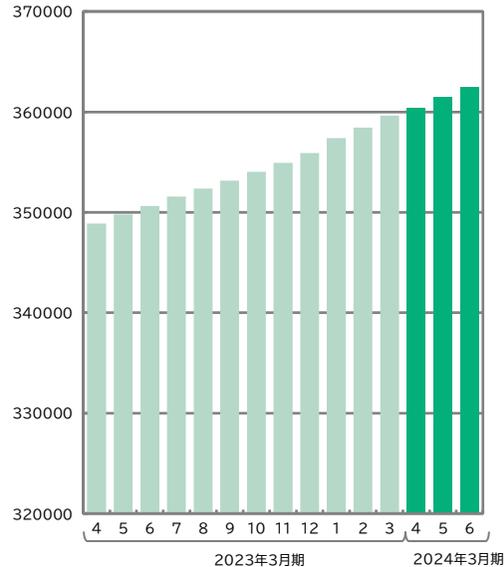
【外国為替取引高】

(単位:百万通貨単位)



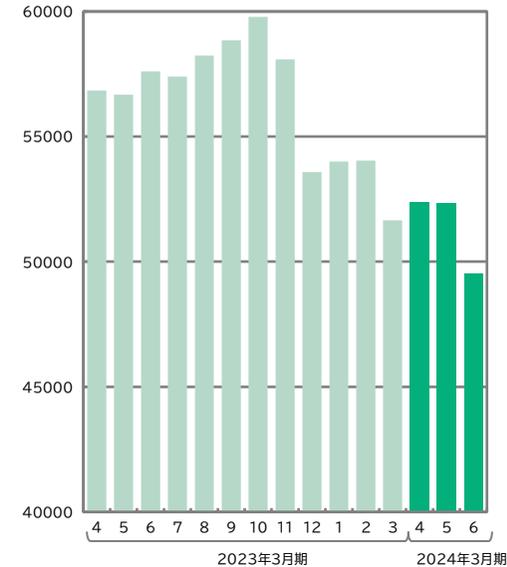
【顧客口座数】

(単位:口座)



【顧客預り証拠金】

(単位:百万円)





FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引、証券取引、および暗号資産CFD取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に関するご注意

【パートナーズFXおよびパートナーズFXnano】

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第31項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。但し、一般社団法人金融先物取引業協会が為替リスク想定比率を算出していない通貨ペアにつきましては、一般社団法人金融先物取引業協会と同様の算出方法にて当社が算出した為替リスク想定比率を使用しております。取引手数料は無料です。なお、外貨両替については1通貨あたり0.20円、受渡取引については1通貨あたり0.10円の手数料をいただきます。

【CFD-Metals】

CFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

【証券】

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円(消費税込み)をいただきます。有価証券のお預りが無く、一定期間証券口座のご利用が無い場合等は、別紙 ①「手数料等のご案内」に記載の 証券口座維持管理手数料1,100円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

【暗号資産CFD】

暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、取引時の価格の変動により、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。暗号資産CFDの取引に必要な証拠金は、取引の額の50%以上の額で、証拠金の約2倍までの取引が可能です。取引にあたり、営業日をまたいで建玉を保有した場合にはレバレッジ手数料が発生します。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：プライム市場

証券コード：8732

2024年3月期 第1四半期

決算説明資料

2023年8月4日